

令和2年度

# 財 務 諸 表

第14期

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

公立大学法人 県立広島大学

(目次)

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
重要な会計方針	7
注記事項	9

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	14
(2) たな卸資産の明細	15
(3) 有価証券の明細	15
(4) 長期貸付金の明細	15
(5) 長期借入金の明細	15
(6) 公立大学法人債の明細	15
(7) 引当金の明細	15
(8) 資産除去債務の明細	16
(9) 保証債務の明細	16
(10) 資本金及び資本剰余金の明細	16
(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	17
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	19
(13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細	20
(14) 役員及び教職員の給与の明細	21
(15) 開示すべきセグメント情報	21
(16) 業務費及び一般管理費の明細	22
(17) 寄附金の明細	25
(18) 受託研究の明細	25
(19) 共同研究の明細	25
(20) 受託事業等の明細	26
(21) 科学研究費補助金等の明細	26
(22) 上記以外の主な資産, 負債, 費用及び収益の明細	27

# 貸借対照表

(令和3年3月31日 現在)

(単位:千円)

資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地	8,867,495		
減損損失累計額	<u>△ 16,580</u>	8,850,915	
建物	13,516,865		
減価償却累計額	<u>△ 4,854,684</u>		
減損損失累計額	<u>△ 1,064</u>	8,661,116	
構築物	246,572		
減価償却累計額	<u>△ 171,023</u>	75,548	
工具器具備品	3,267,570		
減価償却累計額	<u>△ 2,173,461</u>	1,094,109	
図書		1,664,408	
美術品		143,882	
車両運搬具	20,481		
減価償却累計額	<u>△ 13,625</u>	6,856	
建設仮勘定		<u>1,714</u>	
有形固定資産合計		<u>20,498,550</u>	
2 無形固定資産			
特許権		2,156	
ソフトウェア		27,984	
その他		<u>5,371</u>	
無形固定資産合計		<u>35,513</u>	
3 投資その他の資産			
敷金・保証金		1,256	
長期前払費用		<u>1,149</u>	
投資その他の資産合計		<u>2,405</u>	
固定資産合計			<u>20,536,469</u>
II 流動資産			
現金及び預金		1,886,547	
有価証券		100,042	
未収学生納付金収入	15,106		
徴収不能引当金	<u>△ 1,364</u>	13,741	
その他の未収入金		48,410	
貯蔵品		268	
前払費用		6,290	
未収収益		742	
その他		<u>50</u>	
流動資産合計			<u>2,056,094</u>
資産合計			<u><u>22,592,563</u></u>

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	965,414		
資産見返補助金等	15,603		
資産見返寄附金	213,041		
資産見返物品受贈額	1,187,394		
建設仮勘定見返施設費	850	2,382,303	
長期借入金		808,000	
資産除去債務		3,530	
長期リース債務		119,863	
固定負債合計			3,313,697
II 流動負債			
寄附金債務		25,364	
前受受託研究費		3,096	
前受共同研究費		7,321	
未払金		862,822	
未払費用		2,232	
未払消費税等		6,050	
預り科学研究費補助金等		84,239	
預り金		114,163	
リース債務		158,592	
前受金		19,471	
流動負債合計			1,283,353
負債合計			4,597,050
純資産の部			
I 資本金			
地方公共団体出資金		20,359,960	
資本金合計			20,359,960
II 資本剰余金			
資本剰余金		1,771,703	
損益外減価償却累計額(△)		△ 5,045,722	
損益外減損損失累計額(△)		△ 17,644	
損益外利息費用累計額(△)		△ 592	
資本剰余金合計			△ 3,292,256
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		682,814	
目的積立金		48,037	
積立金		6,265	
当期末処分利益		190,691	
(うち当期総利益)		190,691)	
利益剰余金合計			927,808
純資産合計			17,995,512
負債純資産合計			22,592,563

# 損益計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	607,841		
研究経費	228,962		
教育研究支援経費	500,061		
受託研究費	23,884		
共同研究費	29,894		
受託事業費	5,495		
役員人件費	42,913		
教員人件費	2,821,080		
職員人件費	1,059,237	5,319,371	
一般管理費		1,118,674	
財務費用			
支払利息		5,683	
雑損		427	
経常費用合計			6,444,157
経常収益			
施設費収益		196,141	
運営費交付金収益		4,314,754	
授業料収益		1,358,053	
入学金収益		246,479	
検定料収益		51,672	
受託研究収益			
国又は地方公共団体分	2,396		
国又は地方公共団体以外分	24,201	26,597	
共同研究収益			
国又は地方公共団体分	5,090		
国又は地方公共団体以外分	27,966	33,056	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体分	5,495		
国又は地方公共団体以外分	-	5,495	
補助金等収益		56,480	
寄附金収益		24,056	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	110,583		
資産見返補助金等戻入	1,927		
資産見返寄附金戻入	20,541		
資産見返物品受贈額戻入	33,278	166,330	
財務収益			
受取利息		2,269	
雑益			
財産貸付料収益	17,627		
科学研究費補助金間接経費収益	23,906		
診療センター収益	18,254		
その他雑益	46,374	106,162	
経常収益合計			6,587,549
経常利益			143,391
当期純利益			143,391
前中期目標期間繰越積立金取崩額			47,300
当期総利益			190,691

# キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:千円)

<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
原材料, 商品又はサービスの購入による支出	△ 1,038,309
人件費支出	△ 3,887,235
その他の業務支出	△ 881,936
運営費交付金収入	4,550,877
授業料収入	1,337,848
入学金収入	246,942
検定料収入	51,582
受託研究収入	30,016
共同研究収入	33,288
受託事業等収入	5,843
補助金等収入	70,253
補助金等の精算による返還金の支出	△ 4,094
寄附金収入	15,355
その他の業務収入	117,878
預り金の増減	49,209
業務活動によるキャッシュ・フロー	697,521
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入れによる支出	△ 6,210,000
定期預金の払戻しによる収入	6,910,000
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△ 100,111
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 531,440
施設費による収入	451,169
その他	6,570
小計	526,187
利息及び配当金の受取額	1,530
投資活動によるキャッシュ・フロー	527,718
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
リース債務の返済による支出	△ 163,796
小計	△ 163,796
利息の支払額	△ 5,777
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 169,574
<b>IV 資金増加額</b>	1,055,665
<b>V 資金期首残高</b>	700,881
<b>VI 資金期末残高</b>	1,756,547

利益の処分に関する書類  
第14期

(単位:円)

I 当期末処分利益		190,691,995
当期総利益	190,691,995	
II 利益処分類		
1. 積立金	29,562,995	
2. 地方独立行政法人法第40条3項の規定により 設立団体の長の承認を受けようとする額 教育研究の質の向上及び運営組織の 改善目的積立金	161,129,000	190,691,995

**行政サービス実施コスト計算書**  
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:千円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	5,319,371	
	一般管理費	1,118,674	
	財務費用	5,683	
	雑損	427	
		6,444,157	
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 1,358,053	
	入学金収益	△ 246,479	
	検定料収益	△ 51,672	
	受託研究収益	△ 26,597	
	共同研究収益	△ 33,056	
	受託事業等収益	△ 5,495	
	寄附金収益	△ 24,056	
	財務収益	△ 2,269	
	雑益	△ 82,255	
	資産見返寄附金戻入	△ 20,541	
		△ 1,850,477	
	業務費用合計		4,593,679
II	損益外減価償却相当額		465,742
III	損益外利息費用相当額		52
IV	損益外除売却差額相当額		1,371
V	引当外賞与増加見積額		8,148
VI	引当外退職給付増加見積額		△ 2,188
VII	機会費用		
	国又は地方公共団体財産の無償又は減額 された使用料による賃借取引の機会費用	9,119	
	地方公共団体出資の機会費用	19,122	
		28,242	
VIII	行政サービス実施コスト		5,095,047



## (重要な会計方針)

### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職手当等の特定の目的で交付された運営費交付金については、費用進行基準を採用しています。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。主な資産の耐用年数は以下のとおりになっています。

建物	1年 ～ 47年
構築物	1年 ～ 45年
工具器具備品	1年 ～ 17年

ただし、リース資産については、リース期間を耐用年数としています。

また、受託研究等収入により購入した固定資産については、研究期間を耐用年数としています。

法人化にあたり広島県より承継した固定資産については、広島県における承継時の残存耐用年数(1年未満のものは1年)をもって、耐用年数としています。

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第87)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(地方独立行政法人会計基準第91)に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しています。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)で償却を実施しています。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 退職給付及び賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第89-4に基づき計算された退職給付債務に係る当事業年度の増加額を記載しています。

また、賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末における引当外賞与見積額から前事業年度末における同見積額を控除した額を記載しています。

(2) 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しています。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法による低価法を採用しています。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された貸付料による賃借取引の機会費用の計上方法

三原市から無償貸与を受け、使用している土地は、三原市普通財産(不動産)貸付料算定基準に基づき貸付料を算定しています。

(2) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

決算日における10年国債の利回りである0.120%で計算しています。

7. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方法によっています。

9. 財務諸表及び附属明細書の表示単位

千円未満切り捨てにより表示しています。ただし、利益の処分に関する書類(案)については、円単位で表示しています。

(注記事項)

1. 貸借対照表関係

運営費交付金から充当されるべき

退職給付見積額 1,356,173 千円

(広島県からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額から除いています。)

賞与見積額 170,659 千円

2. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表表示科目別の内訳

令和3年3月31日

現金及び預金 1,886,547 千円

定期預金 △ 130,000 千円

資金期末残高 1,756,547 千円

(2) 重要な非資金取引

現物出資された固定資産 1,710,000 千円

ファイナンス・リースによる有形固定資産の取得 66,359 千円

3. 行政サービス実施コスト計算書関係

(1) 引当外賞与増加見積額の中には、広島県からの派遣職員に係るものが△581千円含まれています。また、引当外退職給付増加見積額の中には、広島県からの派遣職員に係るものが6,331千円含まれています。

(2) 機会費用の内訳

設立団体に係る額 19,122 千円

4. 金融商品の時価等

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については、地方独立行政法人法第43条の規定に基づき、預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。

借入金の使途は、事業投資資金(長期)であり、設立団体の長により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位:千円)

	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	貸借対照表日における時価	差額
(1) 現金及び預金	1,886,547	1,886,547	-
(2) 長期借入金	(808,000)	(808,000)	-
(3) 未払金	(862,822)	(862,822)	-

(注1)負債に計上されているものは、( )で示しております。

(注2)金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金、(3)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2)長期借入金

この時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

5. 賃貸等不動産の時価等

(1) 賃貸等不動産の概要

当法人は、広島市と庄原市に学生寮ならびに留学生宿舎、また庄原市と三原市に職員宿舎を保有しています。

(2) 賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び期中における主な変動、当期末における時価及びその算定方法

(単位:千円)

貸借対照表上計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
1,512,269	570,223	2,053,501	1,954,109

(注1)貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額です。

(注2)当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりです。

現物出資による増加(叡啓大学土地学生寮相当分) 566,929千円

(注3)当期末の時価は、非償却資産については、当年度における近隣の公示価格を参考に算出しています。また、償却資産については、当期末の簿価をもって、時価とみなしています。

(3) 賃貸等不動産に関する収益及び費用等の状況

(単位:千円)

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
32,145	124,911 (26,392)	-

(注1)実務上把握することが困難な費用については、賃貸費用に含めていません。

(注2)損益外減価償却相当額については、内数として()内に記載しています。

## 6. 資産除去債務

### (1) 資産除去債務の概要

使用貸借契約に基づく原状回復義務に関して、資産除去債務を計上しています。

### (2) 資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の金額の計算に当たっては、使用見込期間を減価償却期間に応じて12年～31年とし、割引率は、当該使用見込期間に対応した国債の流通利回り(1.47%～2.19%)を使用しています。

### (3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	3,478 千円
時の経過による調整額	52 千円
期末残高	3,530 千円

## 7. 固定資産の減損

減損の兆候が認められた固定資産(減損を認識した場合を除く。)

### (1) 用途, 種類, 場所, 帳簿価額等の概要

(単位: 千円)

用途	種類	場所	帳簿価額
教職員用住宅	建物	三原市田野浦一丁目 783-1	144,186
	建物附属設備	同上	0
	構築物	同上	484
計			144,670

### (2) 認められた減損の兆候の概要

上記資産における稼働率が、当初計画の想定に比し著しく低いことから、減損の兆候を認めています。

### (3) 減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合の当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由

同一敷地内に存在することから、一体としてそのサービスを提供するものと認められました。

### (4) 減損を認識しない根拠

上記資産については、今後の使用が見込まれることから減損を認識していません。

8. 重要な債務負担行為

記載事項はありません。

9. 重要な後発事象

令和3年4月1日に新たな大学として叡啓大学を設置し、一法人二大学制に移行しております。またこれに伴い、法人名称を「広島県公立大学法人」に変更しております。

- ① 新大学の名称 叡啓大学
- ② 設置時期 令和3年4月1日
- ③ 設置形態 広島県公立大学法人のもとに設置
- ④ 設置場所 広島市中区鞆町
- ⑤ 定員 1学年 100名程度
- ⑥ 設置理由 新たな経営モデルを実践する大学の運営

附 属 明 细 书

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末 残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産												
(償却費損益内)												
建物	1,213,171	32,272	-	1,245,443	212,873	21,150	-	-	-	1,032,569	(注1)	
構築物	223,660	-	-	223,660	160,937	8,510	-	-	-	62,723		
工具器具備品	2,296,019	276,193	64,993	2,507,220	1,819,238	272,294	-	-	-	687,981	(注2)	
図書	1,622,522	54,419	19,857	1,657,084	-	-	-	-	-	1,657,084		
車両運搬具	940	-	-	940	940	-	-	-	-	0		
計	5,356,314	362,885	84,850	5,634,349	2,193,990	301,955	-	-	-	3,440,359		
有形固定資産												
(償却費損益外)												
建物	12,083,343	188,079	-	12,271,422	4,641,811	407,565	1,064	-	-	7,628,546	(注1)	
構築物	22,911	-	-	22,911	10,086	1,527	-	-	-	12,824		
工具器具備品	566,109	195,343	1,102	760,349	354,222	50,728	-	-	-	406,127		
図書	7,150	175	1	7,324	-	-	-	-	-	7,324		
車両運搬具	19,540	-	-	19,540	12,684	3,866	-	-	-	6,856		
計	12,699,054	383,597	1,104	13,081,548	5,018,804	463,687	1,064	-	-	8,061,680		
非償却資産												
土地	7,157,495	1,710,000	-	8,867,495	-	-	16,580	-	-	8,850,915	(注3)	
美術品	142,412	1,470	-	143,882	-	-	-	-	-	143,882		
建設仮勘定	30,329	-	28,615	1,714	-	-	-	-	-	1,714		
計	7,330,237	1,711,470	28,615	9,013,091	-	-	16,580	-	-	8,996,511		
有形固定資産 合計												
土地	7,157,495	1,710,000	-	8,867,495	-	-	16,580	-	-	8,850,915		
建物	13,296,514	220,351	-	13,516,865	4,854,684	428,716	1,064	-	-	8,661,116		
構築物	246,572	-	-	246,572	171,023	10,038	-	-	-	75,548		
工具器具備品	2,862,128	471,536	66,095	3,267,570	2,173,461	323,022	-	-	-	1,094,109		
図書	1,629,672	54,595	19,859	1,664,408	-	-	-	-	-	1,664,408		
美術品	142,412	1,470	-	143,882	-	-	-	-	-	143,882		
車両運搬具	20,481	-	-	20,481	13,625	3,866	-	-	-	6,856		
建設仮勘定	30,329	-	28,615	1,714	-	-	-	-	-	1,714		
計	25,385,606	2,457,953	114,569	27,728,990	7,212,795	765,643	17,644	-	-	20,498,550		
無形固定資産												
(償却費損益内)												
特許権	3,578	-	-	3,578	1,422	366	-	-	-	2,156		
ソフトウェア	105,654	9,966	7,053	108,568	94,431	3,700	-	-	-	14,136		
その他	6,365	2,043	2,777	5,631	1,072	76	-	-	-	4,559		
計	115,599	12,009	9,830	117,778	96,926	4,144	-	-	-	20,852		
無形固定資産												
(償却費損益外)												
ソフトウェア	25,451	12,210	-	37,661	23,814	1,783	-	-	-	13,847		
その他	4,064	-	-	4,064	3,251	270	-	-	-	812		
計	29,516	12,210	-	41,726	27,065	2,054	-	-	-	14,660		
無形固定資産 合計												
特許権	3,578	-	-	3,578	1,422	366	-	-	-	2,156		
ソフトウェア	131,106	22,176	7,053	146,230	118,245	5,484	-	-	-	27,984		
その他	10,430	2,043	2,777	9,696	4,324	347	-	-	-	5,371		
計	145,116	24,219	9,830	159,505	123,992	6,198	-	-	-	35,513		
投資その他の 資産												
敷金・保証金	9,582	1,050	9,376	1,256	-	-	-	-	-	1,256		
長期前払費用	1,840	-	691	1,149	-	-	-	-	-	1,149		
計	11,422	1,050	10,067	2,405	-	-	-	-	-	2,405		

(注1) 当期増加額は、叡啓大学改修86百万円を含みます。

(注2) 当期増加額は、遠隔講義システム22百万円、叡啓大学キャンパスネットワークシステム(リース資産)48百万円を含みます。

(注3) 当期増加額は、叡啓大学土地の現物出資1,710百万円です。



## (2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期 購入・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	253	260	-	245	-	268	図書カード等
合計	253	260	-	245	-	268	

## (3) 有価証券の明細

## (3)-1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有目的 債券	種類及び銘柄	取得価格	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差損	摘要
	第224号 商工債(3年)	100,111	100,000	100,042	-	
	合計	100,111	100,000	100,042	-	
貸借対照表計上額				100,042		

## (3)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

## (4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

## (5) 長期借入金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
民間金融機関	808,000	-	-	808,000	0.15%	令和26年度	
計	808,000	-	-	808,000			

## (6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

## (7) 引当金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
徴収不能引当金	1,708	-	-	343	1,364	(注)
合計	1,708	-	-	343	1,364	

(注)「当期減少額その他」の343千円は、個別引当の対象となる未収学生納付金収入の回収ならびに引当対象の変更によるものです。

## (8) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
原状回復義務	3,478	52	-	3,530	基準第91特定有
合計	3,478	52	-	3,530	

## (9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

## (10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	18,649,960	1,710,000	-	20,359,960	※1
	計	18,649,960	1,710,000	-	20,359,960	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与	121,752	-	-	121,752	
	施設費	615,497	310,689	-	926,186	※2
	目的積立金	615,788	85,118	2,107	698,800	※3
	運営費交付金	5,047	-	992	4,055	※4
	寄付金	20,810	1,470	-	22,280	※5
	損益外除売却差額相当額	-	-	1,371	△1,371	※6
	計	1,378,895	397,277	4,470	1,771,703	
	損益外減価償却累計額	△4,581,230	△465,742	△1,250	△5,045,722	※7
	損益外減損損失累計額	△17,644	-	-	△17,644	
	損益外利息費用累計額	△540	△52	-	△592	※8
	差引計	△3,220,518	△68,516	3,220	△3,292,256	

※1 広島県からの現物出資に伴う増加です。

※2 広島県からの施設整備費を財源とする地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解第87に規定されている特定の償却資産(以下、特定償却資産という)の取得に伴う増加です。

※3 広島県からの目的積立金を財源とする特定償却資産の取得に伴う増加と除却に伴う減少です。

※4 広島県からの運営費交付金を財源とする非償却資産の除却に伴う減少です。

※5 寄附による非償却資産の取得に伴う増加です。

※6 広島県からの特定運営費交付金を財源とする非償却資産(敷金)の精算に伴う減少です。

※7 特定償却資産の償却に伴う増加と除却に伴う減少です。

※8 特定償却資産にかかる資産除去債務の時の経過による増加です。

(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(11)－1 積立金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
法第40条第4項積立金 (前中期目標期間繰越積立金)	815,233	-	132,418	682,814	※1
合計	815,233	-	132,418	682,814	

※1 当期減少額は、当該積立金の用途にそった資産の取得85,118千円、当期の費用47,300千円の積立金取崩によるものです。

## (11)－2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金				計
	HBMS運営費	国際交流事業	教育組織環境等整備	その他	
工具器具備品	-	-	72,733	-	72,733
図書	175	-	-	-	175
ソフトウェア	-	-	12,210	-	12,210
小計	175	-	84,943	-	85,118
教育経費					
教)消耗品費	1,503	-	265	-	1,768
教)備品費	162	271	-	-	433
教)印刷製本費	128	-	-	-	128
教)旅費交通費	2,550	-	-	-	2,550
教)通信運搬費	877	-	-	-	877
教)賃借料	200	-	-	-	200
教)保守費	827	-	-	-	827
教)修繕費	51	3,820	-	-	3,871
教)広告宣伝費	3	-	-	-	3
教)報酬・委託・手	18,700	-	-	-	18,700
教育研究支援経費					
支)消耗品費	-	453	-	-	453
支)印刷製本費	-	70	-	-	70
支)旅費交通費	-	1,357	-	-	1,357
支)通信運搬費	-	26	-	-	26
支)賃借料	-	3,506	-	-	3,506
支)修繕費	-	107	-	-	107
支)損害保険料	-	59	-	-	59
支)広告宣伝費	-	120	-	-	120
支)諸会費	-	413	-	-	413
支)報酬・委託・手	-	220	-	-	220
支)奨学費	-	3,850	-	-	3,850
一般管理費					
管)消耗品費	-	1,295	-	-	1,295
管)水道光熱費	-	894	-	-	894
管)通信運搬費	-	402	-	-	402
管)修繕費	-	858	-	-	858
管)報酬・委託・手	-	550	3,751	-	4,302
小計	25,004	18,278	4,017	-	47,300
中期目標期間終了時の 積立金への振替額				-	
合計	25,180	18,278	88,960	-	132,418

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12)－1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末 残高
			運営費 交付金収益	資産見返運 営費交付金等	資本剰余金	小計	
令和2年度	-	4,545,719	4,314,754	230,964	-	4,545,719	-
合計	-	4,545,719	4,314,754	230,964	-	4,545,719	-

(12)－2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	令和2年度交付分	合計	備考
期間進行基準	3,719,028	3,719,028	
費用進行基準	595,726	595,726	
合計	4,314,754	4,314,754	

## (13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細

## (13) - 1 施設費の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
自家用発電機設備更新	24,255	-	24,255	-	広島県
第2期冷温水発生器更新	12,936	-	12,936	-	広島県
新大学施設改修工事	115,085	-	74,087	40,998	広島県
野菜室内栽培実験室 改修工事	990	-	-	990	広島県
外壁改修工事	81,620	-	-	81,620	広島県
新大学トイレ改修工事	21,340	-	20,374	965	広島県
野菜室内栽培実験室 改修工事	40,040	-	8,762	31,277	広島県
キュービクル・自家発電機 更新	63,690	-	61,753	1,936	広島県
LED改修工事	5,390	-	535	4,854	広島県
個別空調設備更新①	65,560	-	59,348	6,211	広島県
個別空調設備更新②	13,951	-	13,951	-	広島県
計	444,859	-	276,006	168,852	

(注) 損益計算書上の施設費収益には、当事業年度以前の建設仮勘定見返施設費からの振替額27,288千円が含まれているため、本表の収益計上とは一致しておりません。

## (13) - 2 補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付元	経費 の別	期首 残高	当期 交付額	当期振替額					期末 残高	摘要
					建設仮勘定 見返補助金 等	資産見返 補助金等	資本 剰余金	長期預り補 助金等	収益		
令和2年度 新型 コロナウイルス感 染防止対策事業 費	広島県	直接 経費	-	63,124	-	9,215	-	-	53,908	-	65,873
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
令和2年度 大学 改革推進等補助 金	文部科 学省	直接 経費	-	1,205	-	-	-	-	1,205	-	3,508
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
令和2年度 新型 コロナウイルス感 染症対策助成金	日本学 生支援 機構	直接 経費	-	985	-	-	-	-	985	-	1,000
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
令和2年度 留学 生受入れ促進プ ログラム	文部科 学省	直接 経費	-	116	-	-	-	-	116	-	116
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
令和2年度 新型 コロナ緊急包括 支援交付金	広島県	直接 経費	-	264	-	-	-	-	264	-	264
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計		直接 経費	-	65,695	-	9,215	-	-	56,480	-	70,762
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	-	65,695	-	9,215	-	-	56,480	-	70,762

(注) 「摘要」欄には、当期交付決定額を記載しています。

## (14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円, 人)

区分	報酬又は給料等		法定福利費	退職給付		
	金額	支給人員	金額	金額	支給人員	
役員	常勤	26,381	2	2,857	11,261	1
	非常勤	2,413	4	-	-	-
	計	28,794	6	2,857	11,261	1
教員	常勤	2,089,164	239	437,805	185,415	12
	非常勤	108,266	58	428	-	-
	計	2,197,430	297	438,233	185,415	12
職員	常勤	796,520	135	166,905	1,630	3
	非常勤	80,961	43	13,219	-	-
	計	877,482	178	180,124	1,630	3
合計	常勤	2,912,066	376	607,568	198,307	16
	非常勤	191,641	105	13,647	-	-
	計	3,103,707	481	621,215	198,307	16

(注1) 役員に対する報酬等の基準及び教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

公立大学法人県立広島大学役員報酬規程, 公立大学法人県立広島大学役員退職手当規程, 公立大学法人県立広島大学職員給与規程及び公立大学法人県立広島大学職員退職手当規程に基づいています。

(注2) 支給人員は, 年間平均支給人員を記載しています。

(注3) 上記明細には受託研究費等及び受託事業等による人件費は含まれていません。

## (15) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため, 記載を省略しています。

## (16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	105,655	
備品費	16,855	
印刷製本費	16,352	
水道光熱費	45,451	
旅費交通費	6,821	
通信運搬費	17,126	
賃借料	6,033	
車両燃料費	1	
福利厚生費	0	
保守費	10,003	
修繕費	15,486	
損害保険料	42	
広告宣伝費	8,551	
行事費	336	
諸会費	806	
報酬・委託・手数料	138,133	
租税公課	0	
奨学費	150,079	
減価償却費	70,444	
徴収不能引当金繰入額	<u>△ 343</u>	607,841
研究経費		
消耗品費	83,130	
備品費	47,768	
印刷製本費	2,119	
水道光熱費	27,216	
旅費交通費	5,910	
通信運搬費	2,495	
賃借料	354	
車両燃料費	3	
保守費	251	
修繕費	1,522	
損害保険料	16	
行事費	22	
諸会費	12,769	
報酬・委託・手数料	18,048	
租税公課	4	
減価償却費	<u>27,327</u>	228,962
教育研究支援経費		
消耗品費	24,434	
備品費	2,395	
印刷製本費	2,036	
水道光熱費	21,321	
旅費交通費	2,588	
通信運搬費	1,207	
賃借料	4,178	
保守費	76,655	
修繕費	473	
損害保険料	66	
広告宣伝費	120	
行事費	67	
諸会費	3,304	
報酬・委託・手数料	176,815	
租税公課	0	
奨学費	3,755	
図書除却損	19,859	
減価償却費	<u>160,782</u>	500,061



受託研究費			
消耗品費		4,514	
備品費		2,004	
印刷製本費		110	
旅費交通費		615	
通信運搬費		24	
賃借料		590	
修繕費		1,056	
諸会費		148	
報酬・委託・手数料		9,412	
租税公課		17	
常勤職員給料		2,657	
常勤職員賞与		553	
常勤職員法定福利費		678	
非常勤職員給料		1,311	
非常勤職員賞与		175	
非常勤職員法定福利費		13	23,884
		<u>          </u>	
共同研究費			
消耗品費		12,475	
備品費		6,121	
旅費交通費		990	
通信運搬費		86	
賃借料		14	
修繕費		371	
損害保険料		31	
諸会費		75	
報酬・委託・手数料		6,027	
減価償却費		3,698	29,894
		<u>          </u>	
受託事業費			
消耗品費		104	
印刷製本費		29	
旅費交通費		3	
通信運搬費		9	
報酬・委託・手数料		1,648	
常勤職員給料		1,886	
常勤職員法定福利費		606	
非常勤職員給料		1,196	
非常勤職員法定福利費		10	5,495
		<u>          </u>	
役員人件費			
報酬		22,239	
賞与		6,555	
退職給付費用		11,261	
法定福利費		2,857	42,913
		<u>          </u>	
教員人件費			
常勤教員給料			
給料	1,525,089		
賞与	564,075		
退職給付費用	185,415		
法定福利費	437,805	2,712,385	
非常勤教員給料			
給料	108,266		
法定福利費	428	108,694	2,821,080
	<u>          </u>	<u>          </u>	
職員人件費			
常勤職員給料			
給料	623,151		
賞与	173,369		
退職給付費用	1,630		
法定福利費	166,905	965,056	
非常勤職員給料			
給料	68,293		
賞与	12,667		
法定福利費	13,219	94,180	1,059,237
	<u>          </u>	<u>          </u>	

一般管理費		
消耗品費	155,221	
備品費	71,034	
印刷製本費	2,170	
水道光熱費	94,660	
旅費交通費	9,302	
通信運搬費	19,832	
賃借料	18,587	
車両燃料費	125	
福利厚生費	88	
保守費	12,374	
修繕費	149,143	
損害保険料	5,169	
広告宣伝費	6,231	
行事費	33	
諸会費	3,437	
研修費	105	
報酬・委託・手数料	517,549	
租税公課	9,758	
減価償却費	43,845	<u>1,118,674</u>
業務費及び一般管理費合計		<u><u>6,438,046</u></u>

## (17) 寄附金の明細

(単位:千円, 件)

区分	当期受入額	件数	摘要
-	65,668	2,766	現物寄附 2,723件 55,729千円
合計	65,668	2,766	

※セグメントは単一のため、区分欄は記載を省略しています。

## (18) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方独立行政法人 等(設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	2,156	2,156	-
	間接経費	-	239	239	-
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	118	13,185	13,004	300
	間接経費	34	933	937	30
株式会社等	直接経費	1,259	7,463	7,443	1,280
	間接経費	139	869	865	143
その他	直接経費	1,156	1,745	1,691	1,210
	間接経費	128	263	257	134
合計	直接経費	2,534	24,551	24,295	2,790
	間接経費	302	2,305	2,300	307

## (19) 共同研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方独立行政法人 等(設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	715	715	-
	間接経費	-	135	135	-
国	直接経費	-	4,240	4,240	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	-	3,700	3,700	-
	間接経費	-	600	600	-
株式会社等	直接経費	7,101	18,335	19,250	6,186
	間接経費	788	2,462	2,563	687
その他	直接経費	-	2,070	1,666	403
	間接経費	-	230	185	44
合計	直接経費	7,101	29,060	29,571	6,589
	間接経費	788	3,427	3,484	731

## (20) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	5,495	5,495	-
	間接経費	-	-	-	-
地方独立行政法人 等(設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	-	5,495	5,495	-
	間接経費	-	-	-	-

## (21) 科学研究費補助金等の明細

(単位:千円, 件)

種目	当期受入額	件数	摘要
科学研究費補助金	36,225	36	受入総額
科学研究費基金	117,648	151	受入総額
厚生労働科学研究費補助金	300	1	受入総額
基盤研究A	(2,820) 846	7	
基盤研究B	(39,707) 11,724	60	
基盤研究C	(58,344) 17,442	96	
挑戦的萌芽研究	(2,300) 690	5	
若手研究	(14,318) 4,260	17	
特別研究員奨励費	(900) 0	1	
研究活動スタート支援	(400) 120	1	
難治性疾患政策研究事業	(0) 300	1	
合計	(119,091) 35,082	188	

(注) 間接経費相当額を記載し, 直接経費相当額については, 外数として( )内に表示しています。

(22) 上記以外の主な資産, 負債, 費用及び収益の明細

(22) - 1 現金及び預金の明細

(単位:千円)

区 分	金 額
現 金	183
普 通 預 金	1,742,186
通 常 貯 金	10,040
振 替 口 座	4,137
定 期 預 金	130,000
合計	1,886,547

(22) - 2 未払金の明細

(単位:千円)

区 分	金 額
人 件 費	207,812
業 務 費	119,010
一 般 管 理 費	330,124
資 産	192,167
そ の 他	13,707
合計	862,822

(22) - 3 資産見返物品受贈額の明細

(単位:千円)

区 分	金 額
建 物	102,718
構 築 物	43,333
工 具 器 具 備 品	0
図 書	1,041,343
車 両 運 搬 具	0
合計	1,187,394